

令和6年5月定例会 個人質問

高村の質問と理事者答弁の一部を抜粋して掲載しております。

避難所での1日宿泊体験の実施

Q 吹田市では、地域の防災訓練として様々な取り組みが行われているが、実際の避難所で1日を過ごす体験は実施されていない。

避難所での1日宿泊体験を通じて、市民が実際に避難所で直面する問題や不便さを体感し、防災意識が高まり、具体的な行動が明確になることが期待できる。

実施には緻密な計画と準備が必要だが、フィードバックを基に避難所運営の改善策を検討し、市民の安全を一層確保することが可能と考える。

A 危機管理監 答弁

災害対応力の向上には、実際の災害時の対応を具体的にイメージすることが非常に重要。

避難所での生活を模擬的に体験することで、必要な備えを具体的に把握するのに効果的である。

そのため、大規模な訓練の実施は安全面での課題も多いが、希望する地域との連携を通じて、継続的に相談や調整を進めていく。

高村から意見:地域で個別ではなく、全市から募って試験的に実施を検討されたい。

セキュリティリテラシーについて

Q 全国の自治体や学校で、職員や教員のセキュリティ意識が低い事が原因で、悪意のあるメールやウェブサイトの閲覧から、マルウェアに感染する事例は後を絶たない。

また、自身のアカウントを他人に使用させるなどの甘い認識から、大事な個人情報を含む機密情報が漏洩する事例もある。職員・教員が一人でも対応を誤れば、組織全体に影響を及ぼす恐れがあるため、職務に係る全員のセキュリティリテラシーの向上が必要である。

本市における、セキュリティリテラシーの考え方・課題・今後について問う。

A 行政経営部長 答弁

情報セキュリティポリシーに基づき、様々な取組で、職員の意識や知識の向上を図っており、情報セキュリティ研修については、重点的に取り組んでいる。

現在、会計年度任用職員も含め、事務系ネットワーク端末を使う全職員の研修受講を徹底している。

また、急速なデジタル技術の進展に応じて、常に最新の知識を習得させる観点から、研修内容も毎年度見直しをしている。

A 教育監 答弁

市内全ての公立小・中学校で、教職員への情報セキュリティの遵守について指導と研修を実施し、職員のセキュリティリテラシーの向上に努める。

高村から意見:工夫を凝らして研修等を行っている事は評価するが他の自治体でも研修や勉強会など実施していても、情報漏洩の報告が後を絶たない。危機管理の意識付けや、危機回避スキルなどを高めしていく事が目的である為、研修を行うことが目的化しないように申し述べておく。

学校現場の学習系ネットワークの更新

Q 今年度中に更新される、学校現場の学習系ネットワークの環境は、具体的にどのように変化・改善されるのか？

A 教育監 答弁

次期GIGAスクール構想においては、チャット機能や動画共有など通信帯域を多く必要とする活動がスムーズに行えるよう、文部科学省が推奨する帯域を満たすネットワーク環境の構築が不可欠であるため、安全かつ快適なネットワーク環境を整備し、児童・生徒の学びを支えていく。

CIO(最高情報責任者)とCDO(最高デジタル責任者)について

私の認識しているCIOとCDOの役割については以下の通り

CIOは情報技術(IT)の戦略的運用を担当し、組織の情報システムの管理・改善に尽力し、ITインフラの最適化やセキュリティの確保、業務効率の向上を推進し、行政として高く掲げる目標を支えるための、堅実なIT基盤を構築します。

CIOは「守りの要」として、組織全体のIT資源を効果的に運用し、安定した運営を実現するものであります。

CDOはデジタル変革の旗手として、市全体のデジタイゼーションとデジタルイノベーションを推進する役割を担います。

CDOは最新のデジタル技術を駆使し、業務プロセスの革新や、データドリブンな意思決定、カスタマーエクスペリエンスの向上を目指します。

CDOは「攻めの司令塔」として、デジタルイノベーションをリードし、本市の競争力を飛躍的に向上させるための、新たな事業戦略や収益構造を創出します。

Q 副市長の肩書CIOが、現在CDOになっているが、肩書を変更した理由と、具体的な責任範囲や業務内容について問う。

A 行政経営部長 答弁

本年4月、吹田市デジタル政策を策定に伴い、担当所管としての情報政策室をデジタル政策室に変更し、業務や事業自体の価値を向上させていけるよう取り組んでいく。

CIOからCDOへの名称変更により役割が直ちに変わる事はないが、DX推進の最高責任者として役割を果たしていく。

Q 肩書の変更や役割等について、議会や市民にどのように周知したのか？

A 行政経営部長 答弁

CIOからCDOへの改称については、庁内の推進体制に係る見直しであり、市民や議会への直接的な周知等は行っていない。

高村から意見:肩書の名称変更は、一般的に考えて役割も変わらなくてはいけないはず。

また、特に肩書変更による周知がなく、情報政策室がデジタル政策室に変わったからと、CIOもCDOに単純に人知れずしれっと変更した様に受け取れる。一連について軽く見すぎていると指摘しておく。

CDOという重要な役割が、行政経営部を担当する副市長に自動的に割り振られる、いわゆる「充て職」ということではなく、改めてCDOにふさわしい人材を配置を検討されたい！！

